

決裁・供覧

件名	行政機関の保有する情報の公開に関する法律第9条第2項に基づく不開示決定について（豊中市野田町1501番）			文書番号		
				近財統 - 1 第439号		
伺い文	平成29年3月21日付で受理した行政文書開示請求書について、別添は「情報公開事務審査票」のとおり行政文書が存在しないため、別案により開示請求者に対して通知してよろしいか。 （開示する行政文書の名称） 近畿財務局と学校法人森友学園（もしくはその代理人弁護士）が平成28年12月までに応接した際の記録・文書一切					
起案	起案日	平成29年4月13日		受付日		
	部署	財務省 近畿財務局 管財部 統括国有財産管理官 1		決裁	決裁処理期限日	
					決裁日	平成29年4月18日
	起案者	[REDACTED]		施行	施行処理期限日	
					施行日	平成29年4月19日
	連絡先			施行先	【受信者】 [REDACTED]	
					施行者	【発信者】 近畿財務局長
	大分類	平成29年度行政文書開示請求		格付け		機密性格付け
	中分類	開示決定等				
	名称(小分類)	決裁文書		保存	行政文書保存期間	
秘密区分	なし		取扱上の注意			
取扱区分	秘密期間終了日			取扱制限		
	指定事由			保存期間満了時期		
決裁・供覧欄						
備考欄	文書日付：平成29年4月19日					

近畿財務局 総務部
岸山 敏浩（総務部長）【済】

近畿財務局 総務部
矢守 泰治（総務部次長）【済】

近畿財務局 総務部 総務課
小西 慶典（総務課長）【済】

近畿財務局 総務部 総務課
[REDACTED]（文書係長）【済】

近畿財務局 総務部 業務管理課
前田 進一郎（業務管理課長）【済】

近畿財務局 総務部 業務管理課
[REDACTED]（上席業務管理官）【済】

近畿財務局 総務部 業務管理課
[REDACTED]【済】

決 近畿財務局 総務部 総務課 企画第一係
[REDACTED]（企画第一係長）【済】

裁 近畿財務局 管財部
楠 敏志（管財部長）【済】

近畿財務局 管財部
小西 真（次長）【済】

近畿財務局 管財部 管財総括第一課
山田 修司（管財総括第一課長）【済】

供 近畿財務局 管財部 管財総括第一課
[REDACTED]（国有財産総括専門官）【済】

近畿財務局 管財部 管財総括第一課
[REDACTED]（国有財産管理官）【済】

覧 近畿財務局 管財部 統括国有財産管理官 1
池田 靖（統括国有財産管理官）【済】

近畿財務局 管財部 統括国有財産管理官 1
[REDACTED]（上席国有財産管理官）【済】

欄 近畿財務局 管財部 統括国有財産管理官 1
[REDACTED]（国有財産管理官）【済】

近畿財務局 管財部 統括国有財産管理官 1
[REDACTED]（国有財産管理官）【同報】

行政文書不開示決定通知書

様

近畿財務局長 美並義人

平成29年3月19日付（平成29年3月21日受理）の行政文書の開示請求について、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）第9条第2項の規定に基づき、下記のとおり、開示しないことと決定しましたので通知します。

記

1 不開示決定した行政文書の名称

近畿財務局と学校法人森友学園（もしくはその代理人弁護士）が平成28年12月までに応接した際の記録・文書一切

2 不開示とした理由

行政文書不存在のため

* この決定に不服がある場合は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、財務大臣に対して審査請求をすることができます。

（なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。）。また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）の規定により、この決定があったことを知った日から6か月以内に、国を被告として（訴訟において国を代表する者は法務大臣となります。）、東京地方裁判所又は大阪地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、決定があったことを知った日から6か月以内であっても、決定の日から1年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

* 担当課等

（問い合わせ先） 近畿財務局 総務部 総務課

TEL：06-6949-6390

（文書主管課） 近畿財務局 管財部 統括国有財産管理官（1）

TEL：06-6949-6386

請求者等の住所（所在地） 及び氏名（名称）	住 所	〒 [REDACTED]	
	氏 名	[REDACTED]	
	電 話	TEL・Fax	
	備 考	[REDACTED]	
請求に係る行政文書の件名	近畿財務局と学校法人森友学園（もしくはその代理人弁護士）が平成28年12月までに応接した際の記録・文書一切		
受 理 年 月 日	平成29年3月21日		
主 管 課 等	・管財部 統括国有財産管理官（1） ・担当者 [REDACTED] 内線 [REDACTED]		
開示請求書の補正を要した場合の日数等	補正に要した日数 0日（決定期限予定 4月20日）		
決定期間延長通知書の送付日等	送付日	平成 年 月 日	
	延長理由		
	延長期間	平成 年 月 日（延長期間 日）	
期限延長の特例	送付日	平成 年 月 日	
	延長理由		
	延長期間	平成 年 月 日（延長期間 日）	
第三者情報の調査手続 （意見書提出に係る適用条項 法第13条第1項 任意 法第13条第2項 必要）	照会先		
	内 容		
	照会日		
	回答日		
	結果通知		
事 案 の 移 送	移送先		移送年月日
開示判定等審査委員会	開催日・	平成 年 月 日	
	結 果		
本省地方課への照会	概 要	平成 年 月 日	
開示可否の決定等	1 開示	[理由]	
	2 一部開示		
	3 不開示	平成28年6月20日まで：保存期間満了の不存在	
	4 存否	平成28年6月21日から12月まで：不存在	
	⑤ 不存在		
決定書等の送付	平成 年 月 日		
開 示 の 実 施	実施日	平成 年 月 日	
	手数料	閲覧 件 円	写し 枚 円
	郵送等	有・無	送付に要する費用 未・済（受領日・・・円切手・証票）
備 考			



別紙様式第1号

平成 29 年 3 月 19 日

行政文書開示請求書

近畿財務局長 殿

(フリガナ)

氏名又は名称 (法人その他の団体にある場合はその名称)
[Redacted]

住所又は居所 (法人その他の団体にある場合はその事務所等の所在地)
[Redacted]

連絡先 (連絡先が上記の本人以外の場合は、連絡担当者の住所・氏名・電話番号等)
[Redacted]

TEL (FAX) [Redacted]

行政機関の保有する情報の公開に関する法律 (平成11年法律第42号) 第4条第1項の規定に基づき、下記のとおり行政文書の開示を請求します。

記

1 請求する行政文書の名称等

(請求する行政文書が特定できるよう、行政文書の名称、請求する文書の内容等をできるだけ具体的に記載してください。)
近畿財務局と学校法人森友学園 (またはその代理人弁護士) が
平成 28 年 12 月 まで に 応 接 し た 際 の 記 録 ・ 文 書 一 切

2 求める開示の実施の方法等 (本欄の記載は任意です。)

ア又はイに○印を付してください。アを選択された場合は、その具体的な方法を記載してください

ア 事務所における開示の実施を希望する。

<実施の方法> ① 閲覧 ② 写しの交付 ③ その他 ()

<実施の希望日> 平成 年 月 日

イ 写しの送付を希望する。(※別途郵送料が必要です。)

開示請求手数料		金額 _____ 円
行政文書1件につき300円		領収証書番号 _____

*この欄は記入しないでください。

担当課等	部 (所)	課	TEL	(内)
備考				